

県政運営の基本方針 2016

平成 27 年 12 月

広 島 県

《目次》

I	県政運営の基本姿勢	1
II	政策の基本方向	2
1	災害に強いまちづくり	6
	・被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興	
	・ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策	
	・減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開	
2	地方創生	
	■新たな経済成長	7
	・イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化	
	・多様な創業の促進	
	・多様な投資誘致の促進	
	・産業競争力の強化	
	・世界と直結するビジネス支援	
	・観光地ひろしまの推進	
	・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立	
	■人づくり	12
	・少子化対策	
	・働き方改革	
	・女性の働きやすさ日本一への挑戦	
	・東京圏等から広島への定住促進	
	・社会で活躍する人材の育成	

■安心な暮らしづくり	17
・信頼される医療・介護提供体制の構築	
・がん対策日本一に向けた取組の強化	
・健康医療情報等を活用した健康づくりの推進	
・環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進	

■豊かな地域づくり	20
・中山間地域の地域力強化	
・多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出	
・瀬戸内 海の道構想の推進	
・「ひろしま」ブランド価値向上の推進	

■環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対応	23
--------------------------	----

3 広島和使命	24
---------	----

III 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針	25
2 行政経営方針	28

用語解説	31
------	----

I 県政運営の基本姿勢

県民一人ひとりの「希望」と「目指す姿」を重ね合わせるためのきっかけをつくる。

～「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県」

の実現に向けた取組、始めます。～

- 人口減少・少子高齢化を始めとする厳しい社会状況に対応し、新たな広島県づくりを推進するため、平成 22 年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の 4 つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきた。

こうした取組により、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、企業立地の進展などによる雇用の創出が図られたほか、総観光客数が 3 年連続で過去最高を更新し交流人口が拡大するなど、様々な成果や変化が現れてきている。
- しかしながら、本県の人口は、出生数の減少や転出超過により減少に歯止めがかからず、今後、更に加速的に進むことが懸念されている。また、生産年齢人口の減少は、経済の規模縮小や地域の活力を失わせるおそれがあり、グローバル化が加速して海外企業との競争が激化する中、国際競争力の低下も懸念される。
- こうした社会情勢の変化等に対応するため、本県においては、今年 10 月にチャレンジビジョンを改定し、人口減少問題を克服し、成長力を確保する「地方創生」を通じて、県民一人ひとりが仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることができ、そうしたライフスタイルが県外の人々からも「住んでみたい」とうらやましがられるような大きな魅力となるよう、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県」を目指す姿として掲げ、県民の皆さんと一緒に「一歩先へ」踏み出すこととした。
- この目指す姿の実現に当たっては、広島県独自の強みや元々持っている素地を生かすため、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた「イノベーション」に「ファミリー・フレンドリー」と「都市と自然の近接ライフ」を加えた 3 つの視点を持ち、国の地方創生の動きなどとも緊密な連携を図りながら、これまで以上に力強く取り組むこととしている。
- 平成 28 年度は、県民の皆さんの「希望」と新たにチャレンジビジョンに掲げた「目指す姿」を重ね合わせるための「きっかけ」を創り出すため、「目指す姿」の普及・浸透を図るほか、各種施策の展開に当たって、これまで取り組んできた施策を着実に進めるとともに、県内外の方々の注目を集めて興味や関心を持っていただき、積み上げた成果をより高い段階へ引き上げていけるよう創意・工夫を行う。

Ⅱ 政策の基本方向

～ 被災者の生活再建と災害に強い広島県づくりに全力で取り組みます。

□ 昨年8月、広島市で発生した土砂災害において被災された方々の生活再建に向けて、引き続き、国・広島市と連携を図りながら、被災地の一日も早い復旧・復興に取り組む。

また、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を進めるとともに、県民一人ひとりが「災害から命を守る行動」を適切にとることができるよう、県民・自主防災組織・事業者・行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を着実に展開する。

～ 「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

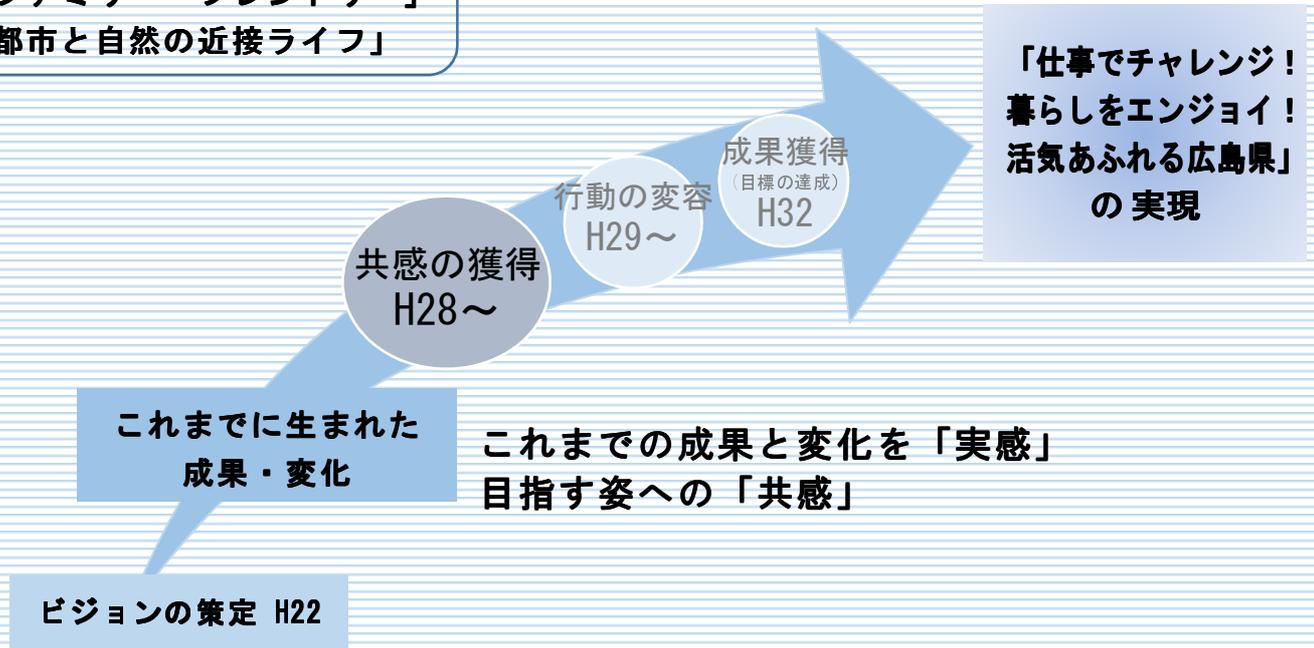
□ チャレンジビジョンにおける「目指す姿」を実現していくためには、県民の皆さん一人ひとりに、まずは、共感していただき、最終的には自ら実践していただくことが必要不可欠である。中でも、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の重要な要素となる短い労働時間で効率的に成果を生み出すライフスタイルを実現するためには、チャレンジビジョンの新領域である「働き方改革」の取組はもちろん、従来から取り組んできた各種施策においても、より主体的に県民の皆さんに参加していただく必要がある。

□ このため、施策を展開するに当たっては、広島ならではの「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」の3つの視点を持ち、まずは、県内外の注目を集め、興味や関心を引き、本県の取組に「共感」していただけるよう、情報発信や県民の皆さんとのコミュニケーションを図ることによって、チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、着実にステップを踏んで次のステージへつなげていく。

□ また、今年10月に大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、関税の削減・撤廃や輸入枠の拡大により、農林水産業を始めとする県内産業への影響が予想されることから、国の打ち出す対策も踏まえながら、総合的な対策を検討、実施していく。

3つの視点でステップアップ

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」



【イノベーション】

《主な成果指標》

- ・ 開業率 4.0%(H25) → 10%以上 (H32)
- ・ 生産性の向上(1人当たり付加価値額 452万円 (H24) → 493万円以上 (H32))
- ・ 観光消費額 3,610億円 (H26) → 4,200億円 (H32)

主な取組

- ✓ 県内市町や経済界・金融機関等と連携したオール広島での創業支援や、創業機運の醸成、ひろしま創業サポートセンターによる創業支援
- ✓ イノベーション・ハブの運営等によるつながりの構築や、イノベーション・ハブへの参加者が拡大し、メリットを感じる機能・仕組みの構築
- ✓ 外資も含めた企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致の促進
- ✓ 企業の労働生産性の向上に向けた取組
- ✓ 多様なライフスタイルと仕事の両立を図りながら、意欲的に働くことができる環境づくりである「働き方改革」に向けた企業支援や機運醸成
- ✓ 観光地の周遊性の向上や宿泊者数の増加、外国人観光客の誘客促進、「一般社団法人せとうち観光推進機構」を通じた観光関連サービスの充実等

【ファミリー・フレンドリー】

《主な成果指標》

- ・若い世代の有配偶者率 男性 51.0%(H22) → 53.5% (H32)
女性 59.5%(H22) → 63.2% (H32)
- ・子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合 76.0% (H25) → 88.0% (H31)
- ・いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合 50.0%(H26) → 70.0% (H31)

主な取組

- ✓ 婚活サポートとして、新たな出会いの場の創出やいわゆるおせっかい役の拡充
- ✓ 幼児教育・保育の受け皿の拡大や、子供が病気の時、夜間・休日における保育サービスなど、希望するときにいつでも安心して預けることができる子育てしやすい環境の整備
- ✓ 女性のキャリアアップや仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ研修会等の実施、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援、潜在的な働く意欲のある女性が再就職に踏み出しやすくなるよう、職場体験の受入企業の確保
- ✓ 学校・家庭・地域、経済界等も含めた「オール広島県」で「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することができる人材」を育成

【都市と自然の近接ライフ】

《主な成果指標》

- ・U I J ターン転入者 4,394 人 (H26) → 4,888 人 (H31)
- ・中山間地域の活動への参加 6.5% (H27) → 10% (H32)
- ・地域ブランドランキング全国順位 12 位(H24) → 8 位以内 (H32)

主な取組

- ✓ 東京圏から広島への定住を促進するための移住者のニーズに応じたマッチングや、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信、県外学生に対するU I J ターン就職の促進
- ✓ 中山間地域の地域づくりの原動力となる主体の行動を促すため、交流イベント (H29) の開催に向けた機運醸成
- ✓ 広島都市圏の魅力向上に向け、中長期的な視点から、広島都心部の目指すべき姿や取組の方向性を描く「都心活性化プラン」の策定
- ✓ 県民一人ひとりの希望に沿ったライフスタイルの実現に向けた機運醸成
- ✓ 都市圏における高速交通体制の確立や地域間交流を支える道路網の整備など、広域交通ネットワークの構築

□ 目指す姿の実現に向けて

チャレンジビジョンに掲げる目指す姿である「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県」、仕事も暮らしもどちらもあきらめずに追求することができる「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、県民の皆さんの仕事や生活に対する希望を「かなえられる」、自己実現に向けて「挑戦できる」環境を整え、「暮らし」そのものの満足度を高めていくことが重要である。

県民の皆さん一人ひとりが「ライフ」に対して抱く希望は、余暇の過ごし方や家族との時間、子育て、自己啓発の充実など様々である。また、そうした希望を具体化するためには、その前提として、生産性の向上を通じ、県民の皆さんの希望に配慮できる働き方を可能とする「働き方改革」が必要となる。そして、それが実現できれば、女性が活躍しやすい環境整備にもつながっていく。

こうした好循環を生む社会を構築するためには、目指す姿やそれを実現していくための各種施策への「共感」を獲得していくことが不可欠である。

このため、県民の皆さん一人ひとりに、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実践者となっていただくことを目指し、その第一歩として、県民の皆さんが仕事や暮らしに対して抱く希望とチャレンジビジョンの目指す姿について、対話を通じて重ね合わせる「きっかけ」となるコミュニケーションの場をつくることから進める。

1 災害に強いまちづくり

□ 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興

多くの尊い人命を失い、住家の被害など大きな被害が生じた平成 26 年 8 月の広島市における土砂災害について、引き続き、国や広島市と連携し、被災された方々の生活再建を積極的に支援するとともに、早期の復旧・復興に向けた取組を進める。

重点的に取り組む項目

- ・国や広島市と県が一体となった生活再建への支援及び早期復旧・復興

□ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

改めて浮彫りとなった、急峻な山地や土砂災害危険箇所の多い本県における災害リスクに対し、土砂災害警戒区域等の指定の推進を始め、社会資本マネジメントの基本方針である「社会資本未来プラン」に沿った各種整備計画に基づき、ハード・ソフトの両面から対策を進めていく。また、被害を最小限に「減災」するため、市町の災害対処能力の向上と体制強化を進める。

あわせて、県民への土砂災害警戒情報の提供など、総合的な土砂災害防止対策に努める。

重点的に取り組む項目

- ・「ひろしま砂防アクションプラン 2014」等による計画的な防災施設の整備
- ・土砂災害警戒区域等の指定の加速化やハザードマップの作成・公表
- ・市町の防災体制の充実強化を図るための各種訓練の支援

□ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

これまでの甚大な災害の経験と、県民の防災意識の高まりを受けて、平成 27 年 3 月に「災害死ゼロ」という新たな目標を掲げた条例を制定し、4 月から、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を推進している。この運動は、災害から命を守る行動として「知る」「察知する」「行動する」、また、普段から災害に備えるための行動として「学ぶ」「備える」という 5 つの「行動目標」を定めて実施している。

引き続き、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県の実現に取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の展開

2 地方創生

新たな経済成長

人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中、地域社会の活力を維持していくには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要がある。

このため、ものづくり産業の集積や変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

□ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

イノベーションによって、新たな付加価値を持続的に創造していくため、これまで、創業しやすい環境づくりや、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を重点的に進めてきた。

こうした取組により、イノベーション・ハブにおいては、多くの参加者や民間の自発的な動きも見られるが、産学金官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」と呼べるまでには至っていない。

このため、創業支援や高度で多彩な産業人材の集積、イノベーション・ハブへの参加者の拡大、資金供給等を通じた事業化の促進などに取り組み、イノベーション・エコシステムの形成を目指す。

重点的に取り組む項目

- ・イノベーション・ハブの運営等によるつながりの構築
- ・イノベーション・ハブへの参加者が拡大し、メリットを感じる機能・仕組みの構築
- ・高度で多彩な産業人材の育成に向け、県内企業の社員や県内で働く意思を持つ個人等の専門的な能力開発への支援
- ・事業企画・運営に経験豊富な大都市圏等で働くプロフェッショナル人材の県内企業への受入促進
- ・企業の海外事業展開に必要な人材の育成・確保の促進

□ 多様な創業の促進

こうしたイノベーションが持続的に生み出される環境整備を進める中、特に、創業については、多様な創業や企業の新事業展開を効果的に生み出すため、これまで、中小企業診断士や公認会計士等の専門家による創業に関するアドバイスの実施や、創業セミナーの開催などを進めてきた。

こうした取組により、「ひろしま創業サポートセンター」を活用した創業件数は、毎年300件を上回っているものの、平成26年度の県全体の開業率は4.2%にとどまっており、目標に掲げる開業率10%と大きな開きがある。

このため、オール広島創業支援ネットワークを活用した県内全域での支援や、女性の創業環境整備など、創業マインドを高める機運醸成等に取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・ 県内市町や経済界・金融機関等と連携したオール広島での創業支援
- ・ 創業機運の醸成、ひろしま創業サポートセンターによる創業支援
- ・ 企業の労働生産性の向上に向けた取組

□ 多様な投資誘致の促進

県内への投資誘致については、これまで、工場や物流施設の県営産業団地への立地を想定した誘致インセンティブを施策の中心として、積極的な企業誘致活動を展開してきた。

こうした取組により、県税収入の増加や雇用創出など一定の効果を創出し、県内産業の活性化が図られてきた。

今後は、県内企業や研究機関との連携により、絶え間ないイノベーションが起こる状況を生み出すため、従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した新たな投資誘致に重点的に取り組む必要がある。

また、近年の景気回復などを背景に企業立地が好調に進み、県内の企業用地が減少しており、企業の立地ニーズへの対応が困難な状況も発生していることから、市町との連携・役割分担の下、今後の産業団地の確保に向けた取組を進める。

重点的に取り組む項目

- ・ 外資も含めた企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致の促進
- ・ 今後の産業団地の確保に向けた取組

□ 産業競争力の強化

県外企業や新興国企業との競争が激化する中であって、本県ものづくり産業が持続的に競争優位性を確保していくため、成長産業のクラスター形成や基幹産業の高度化支援などを進めてきた。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高が増加するなどの直接的な効果が現れているが、県内企業の更なる競争力の強化を図るには、新たな成長分野への参入や新製品の實用化に向けた研究開発など、企業の挑戦を後押しする必要がある。

このため、引き続き、医療関連分野や環境浄化分野のクラスター形成を着実に進める。また、本県が有する企業集積やものづくり県として培った「技術」などの強みを生かすことができ、今後の成長が期待できる航空機産業や、顧客満足度を高め付加価値の向上に有効な感性工学に基づく製品開発などを促進する。

重点的に取り組む項目

- ・医療・福祉現場のニーズ発掘を通じた新製品開発に対する支援や県内への医療関連企業の立地促進
- ・課題発見型の医療機器開発に携わる人材を育成するバイオデザインプログラムの推進
- ・シリコンバレーと連携した県内医療関連企業の新製品開発への支援
- ・県内企業の東南アジアへの進出促進
- ・ものづくり産業の高度化に向けた技術開発等への支援や、航空機産業への参入促進
- ・付加価値の向上に資する感性工学を活用した製品開発等への支援

□ 世界と直結するビジネス支援

人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、海外の成長市場へ積極的に参入するため、海外の現地政府・経済団体等との関係構築や、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等の支援を行ってきた。

こうした取組を通じて、県内企業の海外での売上や輸出額の増加などの直接的な効果も現れており、引き続き、海外展開を検討している県内企業に対する支援に取り組む。

一方、本県のグローバルゲートウェイである広島空港については、韓国・中国路線を中心に路線網の拡充を進めてきたが、国家間の緊張関係やアジアナ航空機事故の影響等から、年間利用者数は伸び悩んでいる。

このため、国内外のビジネス・観光等の交流拡大に向けて、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等により、広島空港の拠点性を高める。また、空港利用者の利便性向上に向けた取組を推進する。

重点的に取り組む項目

- ・県内企業の海外展開に対する支援
- ・広島空港のグローバルゲートウェイ機能の拡充に向けた、東アジア・東南アジア路線や新たな需要を創出するLCCの誘致

□ 観光地ひろしまの推進

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、これまでにない斬新な観光プロモーションを展開してきた。また、市町や民間事業者等と連携した観光キャンペーンや、「瀬戸内しまのわ 2014」の開催、尾道松江線・東広島呉道路の開通効果を生かした誘客促進などに取り組んできた。

こうした取組により、総観光客数が3年連続で過去最高を記録するなどの成果が現れているが、地域経済の活性化につなげていくためには、観光客数だけでなく、観光消費額を更に増加させることが重要である。

このため、効果的なプロモーションの展開による観光客の更なる誘致、市町等と一体となった観光地の価値向上、観光事業者・県民のおもてなしの充実による魅力ある観光地づくりなどを推進する。

あわせて、観光消費額の更なる増加を図るため、観光地の周遊性の向上や宿泊客数の増加、インバウンドの促進に向けた取組を進める。

重点的に取り組む項目

- ・効果的なプロモーションの展開による観光客の更なる誘致
- ・市町等と一体となった観光地の価値向上や、観光事業者・県民のおもてなしの充実による魅力ある観光地づくりの推進
- ・外国人観光客の誘客促進

□ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

昨年11月に策定した「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、県産農林水産物の競争力強化に向けて、担い手の規模拡大や収益性の高い園芸作物への経営転換、品目ごとの販売戦略に基づく流通改善や産地形成などに取り組んできた。

こうした取組により、大規模農業団地の形成や販売先のニーズを踏まえた年間供給体制の構築などが進んでおり、野菜、果樹、畜産物の生産額は平成21年度から100億円以上増加している。

一方で、野菜の県内シェアは1割程度にとどまっているなど、市場競争力の強化に向けて、更なる産地の拡大と、それを支える新規就農者の確保に取り組む必要がある。

このため、就農研修体系の再構築や担い手の規模拡大に向けた支援をJA等の関係機関と一体となって進める。また、県内の担い手が連携して計画的に生産、出荷ができる産地形成などにより、安定的で力強い経営体が農業生産の大部分を担う生産構造への転換を促進する。

重点的に取り組む項目

- ・ 新規就農者の定着に向けた研修体系の再構築
- ・ 経営力の高い担い手の育成による就農促進と産地拡大
- ・ 広島固有の血統に着目した県産和牛肉の生産拡大
- ・ 県産材のシェア拡大や加工・流通・生産体制の改善
- ・ ニーズの高い魚種の集中放流や漁業環境の整備による資源管理の推進
- ・ 閉鎖海域における生産技術や3倍体かきの安全性向上のための浄化技術の開発

人口減少という厳しい時代の中で、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができるよう、少子化対策として、出会い・結婚から子育て期まで、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むとともに、それらを環境面で支える重要な要素として、働き方改革や女性の活躍促進に取り組む。あわせて、大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進などに取り組む。

また、本県の目指す姿の実現に欠かすことができない様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

□ 少子化対策

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を目指し、これまで結婚を希望する人に向けた情報発信や、婚活のサポート、さらには不妊に悩む夫婦への支援や子育て環境の整備など、切れ目のない支援に取り組んできた。

こうした支援の取組や、啓発プロモーションの効果により、「ひろしま出会いサポートセンター」は設置から1年余りで会員数が3,000人を突破したものの、県の婚活支援の取組は認知度がまだ低く、県全体としての婚活機運の定着には至っていない。また、合計特殊出生率や男性の育児休業取得率は全国を大きく上回る状況が続いているが、一方で、親世代の人口の減少や未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続いている。

このため、新たな出会いの場の創出や婚活を応援するいわゆる「おせっかい役」の拡充などにより、県内全域における婚活機運を醸成する。

また、子供が欲しい夫婦の希望をかなえるため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するなど、人口の自然減対策に集中的に取り組む。

保育サービスについては、幼児教育・保育の受け皿の拡大や、県庁に事業所内保育施設をモデル的に開設し、県内企業における事業所内保育施設の設置を促進するなど、保護者のニーズに応じた保育環境の整備に取り組んできた。

この結果、保育所待機児童数は大幅に減少したものの深刻な保育士不足等によって、年度中途の入所待ちが発生し、また、子供が病気の時に対応できる施設が少ないなど、増加・多様化する保育ニーズに応え切れていない。

このため、県に設置した保育士人材バンク等を通じた保育人材の確保により通常保育の環境整備を推進する。また、子供の病気といった緊急時にも対応できる病児保育等のサービスの充実を図り、希望するときいつでも安心して子供を預けて働くことができる環境の整備に取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・ 結婚・妊娠・出産から子育て期の切れ目のない総合的な対策の推進
- ・ いつでも安心して子供を預けて働くことができる保育環境の整備

□ **働き方改革**

また、人口減少問題を克服し、全ての県民が生き生きと活躍することができる社会を構築するためには、「少子化対策」とあわせて、それを環境面から支える重要な要素となる「働き方改革」を進める必要がある。

多くの県民にとって、仕事と暮らしはいずれも人生の重要な要素であり、仕事の充実、経済的にも精神的にも暮らしを支える基盤となるものである。

そのため、多様なライフスタイルと仕事の両立を図りながら、意欲的に働くことができる環境づくりに向け、次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画の策定やイクボス同盟ひろしまの活動を通じて、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりなどを進めてきた。

こうした取組により、一般事業主行動計画の策定は進んできたが、従業員数31人以上の企業で見ると、策定率は半数以下にとどまっているなど、仕事と生活の両立に向けた取組が十分に進んでいるとは言えない状況にある。

また、長時間労働を前提とした働き方が増加していることや計画的な休暇の取得ができていないことの要因には、長時間労働をすることが評価される職場風土や、早く退社すること、あるいは休暇を取得することに対する周囲への遠慮などといったことがある。

こうしたことから、県内の様々な職場において、生産性の向上を基盤とする効率的で多様な働き方が広がり、個々人の暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、企業の経営者層や従業員の方々の意識変革を進める必要がある。

このため、働き方改革にチャレンジする企業への支援を行うほか、企業内で仕事と生活の充実に取り組む推進リーダーであるイクボスを育成・拡大する取組を行う。

重点的に取り組む項目

- ・働き方改革にチャレンジする企業への支援
- ・働き方の見直しを牽引するイクボスの拡大の推進

□ **女性の働きやすさ日本一への挑戦**

さらに、男性も女性も家族との時間や自由な時間を大事にできるワークスタイルの実現を目指す「働き方改革」の推進とあわせ、職場等における女性の活躍を促進することが重要である。

本県では、「女性の働きやすさ日本一」を目指し、社会全体や企業の中で、女性が活躍できる環境づくりの機運醸成や、働くことを希望する女性の再就職支援などに国と連携して取り組んできた。

こうした取組により、経済団体や市町等による働く女性を応援するセミナーの主体的な展開や、行動計画を策定して仕事と家庭の両立に具体的に取組もうとする企業が増加するなどの成果が上がっている。

一方で、キャリア形成への不安や仕事と家庭の両立の難しさから離職するこ

となどにより、出産・育児期の女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は引き続き解消されていない。また、離職期間が長いと、仕事と家庭の両立や長期間のブランクへの不安から求職活動に踏み出せない女性も多い。さらに、県内企業の多くが女性の活躍に期待しているものの、指導的立場に占める女性の割合は低い状況にあり、女性従業員の成長を見据えた計画的な人材育成など、女性が活躍できる環境の整備が望まれている。

このため、女性のキャリアアップや仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ研修会等により、将来管理職となる世代の女性従業員の就業継続やキャリアへの意欲向上を図る。また、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援を進めるほか、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援など、女性の活躍に向けた取組を促進する。

重点的に取り組む項目

- ・ 企業等が行う女性活躍の取組に対する支援
- ・ 女性活躍促進に向けた、企業経営者や管理職層の意識改革
- ・ 研修会等を通じた女性の活躍促進

□ 東京圏等から広島への定住促進

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への定住を促進するため、東京に定住相談窓口を設置し、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたサポートを行ってきた。

こうした取組により、移住希望地としての認知度が向上しつつあるが、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っていない。

このため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を東京圏等に効果的に発信する。また、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、県内各地の空き家の掘り起しなど定住の受け皿づくりについて、市町や関係団体等と連携して、一体的に進める。

大学進学や就職時における転出超過を改善するため、大学ガイドの作成・配付や県内大学情報説明会の開催など、県内大学の魅力発信を行ってきたほか、東京圏・大阪圏在住の新卒大学生のU I Jターン就職を促進するため、これらの学生に対し県内企業の魅力を伝えるポータルサイトの構築や県外での合同企業説明会の開催等に取り組んできた。

こうした取組により、近年、大学進学時における転出超過数は改善の傾向が見られるものの、依然として、1,000人を超える転出超過となっている。

このため、今後の人口減少社会の進行を見据え、県内外を問わず吸引力を十分に発揮し、大学進学時における転出超過の改善を図るため、県内外の高校生

等に対して効果的に情報を発信していく。

また、県外学生のU I J ターン就職の促進に向け、就職活動前における県外の大学生に対する県内企業の情報提供や就職活動時における県内企業との効率的なマッチング機会の提供を行う。

重点的に取り組む項目

- ・ 移住希望者のニーズに応じたマッチングなどによる本県への移住・定住の促進
- ・ 県外学生に対する就職活動前における県内企業の情報提供
- ・ 県外学生に対する就職活動時における県内企業との効率的なマッチング機会の提供
- ・ クリエイティブ人材の集積に向けた県内のクリエイティブな活動の活性化と情報発信

□ 社会で活躍する人材の育成

本県では、広島で生まれ、育ち、住み、学んだ全ての者が、将来、「広島で学んで良かった」と思える、さらには、全国から、「広島で学んでみたい」と思われる日本一の教育県の実現を目指し、「幼児期から大学・社会人まで」を見据え、学校・家庭・地域、経済界・産業界も含めた「オール広島県」で「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することができる人材」を育成するため、「教育に関する大綱」を策定することとしている。

乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担うものであるものの、家庭の状況などにより、必ずしも全ての乳幼児に主体的な活動としての遊びが十分に確保され、自ら学ぶ意欲や力を養う環境が整っているとは言えない状況にある。

このため、本県における小学校就学前における教育・保育の実態を把握し、現状・課題を明らかにした上で、関係機関が連携した家庭教育への支援や乳幼児期における質の高い教育・保育を推進するための施策を具体化する。

小・中・高等学校段階においては、教育の中身づくりに取り組んでいるところであり、「知・徳・体」のそれぞれの面で着実に成果が現れ、全国水準を上回るころまできているものの、学力面において、ここ数年は伸び悩みの状況が続いている。

また、グローバル化や情報化の急速な進展など先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなっている。

こうしたことから、児童・生徒が自ら問題を見つけ、各教科で習得した知識やスキルを活用し、異なる価値観を持つ人々と協働して、これまで培ってきた

知識・技能や経験などでは解を見出すことが困難な問題から最善解を創造する「課題発見・解決学習」や、自ら体験し、違いに気づき、多様性を受容する中で、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力を育成する「異文化間協働活動」を、小学校段階から高等学校段階まで系統的に推進する。

大学教育においては、産業界等のニーズを踏まえた人材を育成するため、大学連携による、「グローバルマネジメント」などの新たな教育プログラムの開発・実施に取り組んできた。

こうした取組により、企業が直面する経営課題の解決に資する人材の育成が図られる一方で、今後一層のグローバル化の進展や人口減少などに伴う地域の活力低下が懸念される中、高等教育機関においては、社会経済環境の変化に対応できる高度な資質・能力を有する人材の育成が一層求められている。

このため、引き続き、広島大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出するため必要となる教育環境の構築の具体化に向けた検討を進める。

また、平成28年4月に開設する県立広島大学経営専門職大学院（MBA）において、中小企業経営や農業経営などの分野において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成する。

重点的に取り組む項目

- ・ 幼児期における質の高い教育・保育の推進に向けた取組の具体化
- ・ 「課題発見・解決学習」の全県展開に向けた実践研究
- ・ 「異文化間協働活動」の小学校から高等学校までの系統的な推進
- ・ 次代のものづくり産業を担うことのできる技能系人材の育成に向けた仕組みの構築
- ・ 社会のニーズに応じた多様で厚みのある人材層の形成に向けた学校体制の整備
- ・ 社会が求める高度人材を育成する教育環境の構築
- ・ 中堅・中小企業など県内産業を支える実践力のある経営人材の育成

安心な暮らしづくり

多様化・複雑化する暮らしの課題に対応し、県民が安心して暮らせる広島県を実現するため、県民自らの社会を支える意志と活力を生かし、医療・介護などの体制整備や、環境保全などに取り組む。

□ 信頼される医療・介護提供体制の構築

県民がどこに住んでいても安心して暮らせるよう、地域における医療資源の最適配分や医療、介護、予防、住まい、生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めてきた。また、質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進、ICTを活用した情報共有など、効率的で切れ目のない地域完結型の医療・介護提供体制の充実強化に取り組んできた。

地域包括ケアシステムの構築については、地区医師会等を中心とした在宅医療推進拠点の整備や多職種の連携、地域住民が主体となった介護予防や生活支援の取組などが進められ、県が作成した評価指標により「実施している」と評価できる日常生活圏域が形成されつつある。一方で、今後も、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者等の増加が見込まれているため、各圏域において地域包括ケアシステムの構築を着実に進めていく必要がある。

また、将来の地域医療を担う医師を育成するために設置した「ふるさと枠入試」の第1期卒業生の臨床研修が平成27年度から始まったことなどにより、県内医師数も増加傾向にあるが、一方で、若手医師は専門性や経験症例の多さを求めて都会の大病院を志向する傾向にあることから、医師の地域における偏在は未だ解消されていない。

さらに、医療情報ネットワークは700余りの施設と接続し、国内最大規模になったが、参加する医療関係施設は全体の1割程度にとどまっており、県内全域をカバーするには至っていない。

このため、県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築がなされるよう、専門職の派遣や先行事例の共有化などを通じて市町の主体的な取組を支援するなど、行政、関係機関、住民が一体となった取組を推進する。

また、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた医師の配置調整等に引き続き取り組む。

さらに、県内全域において効果的・効率的に医療が提供されるよう、医療情報ネットワークの構築に向けたICT化を進める。また、本年度中に策定する地域医療構想により、地域ごとにバランスのとれた病床の機能分化と連携が図られた地域完結型医療の構築に向けて、全ての県民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・地域包括ケアシステムの県内全 125 日常生活圏域における構築
- ・医師を始めとする質の高い人材の継続的な確保と育成の促進
- ・地域における医療資源の最適配分や ICT を活用した医療情報のネットワーク化の推進

□ がん対策日本一に向けた取組の強化

高齢化の進行により、今後も患者数の増加が見込まれるがんについては、肝炎対策などのがん予防、がん検診の効果的な啓発キャンペーンや受診勧奨の促進のほか、広島市内 4 基幹病院の機能分担と連携によって運営する「広島がん高精度放射線治療センター」の整備など、総合的な対策に取り組んできた。

こうした取組により、がん検診に対する関心は高まり、がん検診受診率は着実に向上するなどの成果が現れ始めているが、受診率は目標とする 50% に達していないことから、がんで死亡する県民の減少に向けた、がん予防やがん検診受診率向上に向け、更なる取組が必要である。

このため、がんになっても自分らしく豊かに生きることのできる社会の実現に向けて、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組むほか、市町や企業、関係団体等と連携したがん検診受診促進の取組強化を図るなど、引き続き、地域社会全体でのがん対策を推進する。

重点的に取り組む項目

- ・受動喫煙防止対策や肝炎対策などのがん予防
- ・市町や企業、関係団体等と連携したがん検診受診率の向上

□ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

健康的で活力ある社会の構築に向け、県民運動や情報発信等を通じて健康づくりの普及啓発に取り組んできた。

こうした取組により、減塩メニューの普及や喫煙率の減少など健康への関心は高まりつつあるが、疾病予防に向けた特定健康診査等への受診行動に結びつくまでに至っておらず、特定健康診査受診率は全国と比較して低い水準にとどまっており、医療費は高い水準で推移している。

このため、レセプトや特定健康診査データ等の医療・介護・保健情報を活用し、効率的・効果的な健康づくりと医療費適正化に向けて取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・効果的な疾病予防や重症化予防の取組の促進

□ 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

環境と経済の好循環を図りながら、環境への負荷の少ない持続可能な社会づくりを進めるため、これまで「ひろしま環境の日」の設定など普及啓発を中心として地球温暖化問題や廃棄物問題を解決するための環境保全活動の推進に取り組んできた。

こうした取組により、県民のエコ意識の醸成は図られてきたものの、家庭からの二酸化炭素やごみの排出量は、依然として横ばい状態であるなど、持続的な環境保全活動をより一層推進する必要がある。

一方、人口減少・少子高齢化の進行に伴うコミュニティの衰退と里山里海の荒廃、また、それに伴う森林の持つ環境浄化機能の低下など、地域課題と環境問題は相互に関連している。

こうしたことから、地域課題の解決に資する環境施策を展開するため、環境に関する特性が異なる都市・沿岸・山間のエリアごとのライフスタイルにも適応した環境保全の人づくり・仕組みづくりを進め、地域主体の持続的な環境保全活動を推進する。

重点的に取り組む項目

- ・ 自主的で持続可能な環境保全活動を支える人づくり・仕組みづくりの推進

豊かな地域づくり

東京一極集中が加速し、人口流出傾向が強まると、中山間地域を始め、都市部でも人口減少・少子高齢化が進み、地域の産業競争力や社会の持続可能性が低下するおそれがある。こうした中、本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していく必要がある。

都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組む。

□ 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、機運醸成や人材の育成・確保などに取り組んできた。

こうした取組により、地域の価値に共鳴する若い世代を中心に、課題解決に意欲的に取り組む動きが始まっているが、まだ緒に就いた段階であり、担い手の確保に向けて、活動する人材を更に増やしていく必要がある。

このため、引き続き、地域を支える「人」づくりの取組を重点的に進め、地域を超えた活動の広がりや人材のネットワークづくりを促進する。

重点的に取り組む項目

- ・実践的なプログラムによる、中山間地域の課題解決の原動力となる人材の育成
- ・地域貢献に関心のある首都圏の若者と広島県の中山間地域で実践活動に取り組む人材のつながりの構築
- ・中山間地域の地域づくりの原動力となる主体の行動を促すため、交流プロジェクト（H29）の開催に向けた機運醸成

□ 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

「都市と自然の近接性」という本県の強みを最大限生かし、広島らしいライフスタイルの訴求力を高めるためには、県内人口の約9割を占める都市圏の魅力の向上が不可欠である。

このため、広島市と連携し、魅力的な水際線を活用した賑わい空間の創出や都心部の回遊性の向上など、都市の付加価値を高める取組を進めてきた。また、優れた景観など、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進してきた。

引き続き、市町とともに、高い質感を持つ街並みや都市の賑わいづくりなど、

多様な人材をひきつける地域環境の創出を促進する。また、広島市や経済界等との連携の下、中長期的な視点から、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「都心活性化プラン」の策定など、官民一体となったまちづくりを推進する。

重点的に取り組む項目

- ・広島市や経済界等と連携した広島都心部の活性化に向けた将来像の構築など、官民一体となったまちづくりの推進
- ・広域的な交流連携が可能となる広島市中心部と高速道路を結ぶ道路ネットワークの拡充
- ・市町が進める魅力あるまちなみづくりに対する支援
- ・「ひろしまたてものがたり」など、魅力ある建築物の創造に向けた取組の推進

□ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内の魅力ある資産を生かして瀬戸内ブランドを確立し、豊かな地域社会が実現することを目指して、瀬戸内海を共有する7県で構成する「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、サイクリング、クルーズ等の瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスや地域製品の開発の誘導、国内外へのプロモーションを実施してきた。

こうした取組により、首都圏等から瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合は着実に増加しているが、地域間競争が激化する中、観光関連産業の更なる成長を促すためには、市町や民間企業とも連携し、よりスピード感のある取組が求められる。

このため、「瀬戸内ブランド推進連合」を「一般社団法人せとうち観光推進機構」へ発展改組することで、瀬戸内エリア全体を俯瞰して、強いリーダーシップの下、観光地づくりをマネジメントする体制を整え、瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスの充実や地域製品等のプロダクト開発の促進、国内外へのプロモーションの強化を図る。また、金融機関が中心となって設立した事業化支援組織と連携し、観光関連事業者に対する資金支援や経営支援を進める。

また、平成27年6月に観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業において認定された「せとうち・海の道」の形成に向けて、外国人観光客の受入環境整備や交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実等に取り組むことで、瀬戸内エリアへの誘客を図っていく。

さらに、平成26年に開催した「サイクリングしまなみ」によって高まった“サイクリストの聖地＝しまなみ海道”の認知度をより一層高め、定着させるため、愛媛県等と連携して「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」を開催する。

重点的に取り組む項目

- ・「瀬戸内ブランド推進連合」の「一般社団法人せとうち観光推進機構」への発展改組
- ・せとうち観光推進機構による瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスの充実や、地域産品等のプロダクト開発の促進、国内外へのプロモーションの展開
- ・金融機関が中心となって設立した事業化支援組織と連携した、観光関連事業者に対する資金やノウハウの提供等を通じた経営支援
- ・愛媛県等と連携した国際サイクリング大会の開催

□「ひろしま」ブランド価値向上の推進

地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上を図るため、本県が有する多彩な地域資産を「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」、「内海と山々が織りなす食文化」、「平和への希望が集う場所」、「創造性あふれる次世代産業」）として整理し、本県ならではの『ブランド』として、広島ブランドショップT A Uを活用した情報発信などに取り組んできた。

この結果、首都圏における本県の認知度の向上や観光による来訪者の増加など、着実に成果が現れてきており、引き続き、4つのコンセプトの更なる浸透に向けて、様々なチャネルを利用した情報発信に取り組むとともに、「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組を実施する。

また、「都市と自然の近接性」などの地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力首都圏等に効果的に発信し、広島のイメージの向上や定住の促進を図る。

あわせて、国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人を育成する仕組みの構築や、ブランド化に向けた情報発信力の強いフランスにおける日本酒販売チャネルの確立などを進める。

重点的に取り組む項目

- ・「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組
- ・国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人を育成する仕組みの構築
- ・優れた地域資産のブランド化に向けた情報発信力の強いフランスでの日本酒販売チャネルの確立

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への対応

□ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定は、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには、知的財産権、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で新たなルールを構築するものである。自動車産業などグローバル経済に強く連鎖した輸出型産業のウエイトが高い本県においても、関税が原則として撤廃されることにより、輸出が拡大するなど、国際競争力の強化や県内産業の維持に寄与すると考えられる。

一方で、現在の日本の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進展、生産物価格の低迷や輸入農林水産物との競合など、非常に厳しい状況にあり、とりわけ零細な個別経営が大半を占める本県農業においては、安価な輸入農畜産物の増加が予想されることなどから、少なからず影響が懸念される。

このため、国と連携して、TPP協定の締結に伴い深刻な影響を受けることが予想される農林水産業の競争力強化に向けた対策や経営安定対策の検討・実施、県内企業の海外展開の促進を図る。

重点的に取り組む項目

- ・ 非主食用米を含めた需要に応じた米生産の推進
- ・ 農地集積や高収益品目の導入等による担い手の経営発展
- ・ 和牛生産の拡大等による収益力の強化
- ・ レモンへの品種更新等による競争力の強化
- ・ 県内企業の海外展開の促進

3 広島和使命

□ 近年、核兵器の非人道性に対する認識が世界中に広がる一方で、核兵器国と非核兵器国との間には依然として溝があり、核兵器廃絶に向けた具体的な動きが停滞するとともに、世界各地では、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くある。

引き続き、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけや、復興・平和構築に関する人材の育成、研究の集積に取り組む。

また、世界共通の言語である音楽を通じて広島から平和のメッセージを内外に強く発信するためのコンサートの開催や、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向けた取組を進める。

さらに、平成 28 年 4 月に、広島市で開催される主要国首脳会議（サミット）外相会合を契機として、広島を訪問する世界の政治指導者が被爆の実相に触れる機会を提供する。

重点的に取り組む項目

- ・平成 28 年 4 月に広島市で開催されるサミット外相会合を契機とした世界の政治指導者が被爆の実相に触れる機会の提供
- ・次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組の推進
- ・広島から平和のメッセージを内外に強く発信するためのコンサートの開催
- ・世界の高校生を集めた世界規模の会議の開催
- ・広島の国際平和の拠点性向上に向けた県内平和研究機関等の連携方策の検討

Ⅲ 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針

(1) 基本的な考え方

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるため、「中期財政運営方針（H28～H32）」を策定した。

この中期財政運営方針に基づき、次の取組を進める。

① 重点施策への集中的な取組

平成 27 年 10 月のチャレンジビジョンの見直しを踏まえ、人口減少対策やイノベーションの一層の促進など、「目指す姿」の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、平成 26 年 8 月の広島市における大規模土砂災害の被災地の災害復旧などについて、引き続き、集中的な取組を進める。

② 経営資源の最適配分に向けた取組

最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策や事業等のプライオリティをより一層踏まえるなど、施策マネジメント（PDCA）、管理会計等を活用した経営資源マネジメントを深化させることにより、資源配分の見直しを進める。

③ 将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組

人件費の適正管理による経常的経費の削減や県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債発行額のマネジメントによる実質的な県債残高などの将来負担額の着実な縮減を進める。

(2) 歳入歳出見込み

(単位:億円)

区 分	H27 (当初予算) A	H28 歳入歳出見込 B	伸率 B/A	差引 増減 B-A
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	4,894	4,986	1.9	92
うち県税	3,392	3,530	4.1	138
2 地方交付税・地方特例交付金	1,670	1,656	▲0.8	▲14
3 国庫支出金	1,037	1,099	6.0	62
4 県債	1,393	1,349	▲3.2	▲44
うち臨時財政対策債	739	739	0.0	0
5 その他	988	900	▲8.9	▲88
歳 入 ①	9,982	9,990	0.1	8
一般財源*	6,657	6,715	0.9	58
1 法的義務負担経費	3,127	3,262	4.3	135
うち税の市町等交付金	1,292	1,329	2.9	37
2 経常的経費	4,572	4,556	▲0.3	▲16
人件費	2,975	2,945	▲1.0	▲30
うち退職手当	312	321	2.9	9
公債費	1,597	1,611	0.9	14
3 政策的経費	2,283	2,274	▲0.4	▲9
歳 出 ②	9,982	10,092	1.1	110
要 調 整 額 ③(①-②)	0	▲102	—	▲102

※一般財源は、県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

〔歳入歳出見込みの試算方法〕

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳 入	県 税		・ H27 年度の税込見込額をベースとして、国の名目経済成長率※等を基に試算(※H28 年度:+2.9%)
	地方交付税		・ 国の経済・財政再生計画を踏まえ、H28年度の一般財源総額をH27 年度と実質的に同水準となるよう、地方交付税を調整
	県 債		・ 臨時財政対策債は、H27 年度当初予算と同額
歳 出	人 件 費		・ H27. 4. 1現在の職員数で試算
	政策的 経 費	投資的 経 費	・ 公共事業はH27 年度当初予算と同額 ・ H26 年8月の広島市における大規模土砂災害に係る砂防事業等については、重点実施に伴う事業費を計上
		その他 経 費	・ H27 当初予算額をベースとして、増減が見込まれるものは個別に試算

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

(3) 当初予算作業フレーム

過去に発行した県債の確実な償還、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加などに対応した上で、一定の政策的経費を確保した場合に生じる要調整額について、中期財政運営方針（H28～H32）に基づき、次のとおり解消に向けた取組を行う。

(単位:億円)

区分	H28 年度当初予算における要調整額解消に向けた取組	H28 年度効果額
要調整額[取組反映前] ①		▲102

取組の効果額 ②	人件費の適正管理		段階的な職員数等の見直しや時間外勤務の縮減	5	
	政策的経費	普通建設事業等の見直し		公共事業をはじめとする普通建設事業等については、H27 当初予算(災害別枠予算・学校耐震化予算を除く)と同額とし、平成 26 年8月の広島市における大規模土砂災害の被災地において緊急に行う砂防事業等については、別枠で予算を確保	—
		事務事業の見直し		経営資源マネジメントなどにより、事務事業についてゼロベースから抜本的な見直し	4
		重点施策への集中的な取組		目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な資源配分を行う	—
	財産の売払い		利用計画がない土地等の県有財産等を売却処分	2	
	収入未済額の縮減		県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収を行うなど、県税の徴収強化	3	

基金の活用 ③	財源調整的基金等の取崩し	88
---------	--------------	----

要調整額[取組反映後] ①+②+③		0
-------------------	--	---

※1 数値は、一般財源ベースである。

※2 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

〔参考〕 財政運営目標の状況(仮試算)

財政指標	目 標	H28 見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率[フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	
将来負担比率[ストック指標]	220%程度に抑制する	235.9%	
実質的な県債残高	5年間で、1,800億円程度縮減する	▲401億円	H27 年度比

※ 数値は、一定条件の下で試算しており、予算編成等において変動する。

2 行政経営方針

～日本一強い県庁をつくる～

日本一強い県庁とは、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高めるという点において、どの都道府県にも負けない取組をする県庁

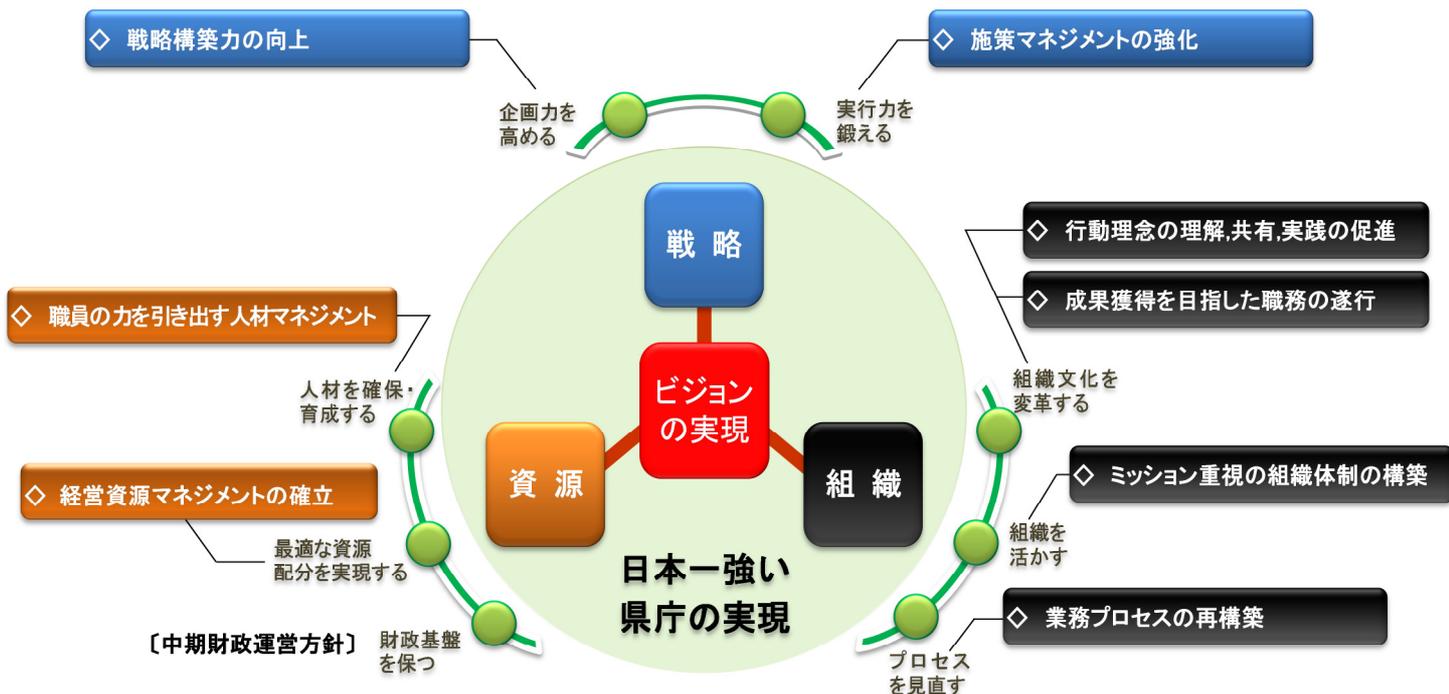
チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現を行政面から支えるため、「行政経営の方針（H28～H32）」に基づき、県民起点・現場主義の原則の下、次の3つの取組において、一貫して成果の獲得を追求していくことにより、「日本一強い県庁」の実現を目指す。

■ 戦略的な施策マネジメント

■ 成果獲得に向けた組織マネジメント

■ 戦略的なリソースマネジメント

(イメージ図)



(1) 戦略的な施策マネジメント

□ 施策マネジメントシステムの強化

チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向けて、ワーク単位で設定した目標を達成するため、仮説思考型の戦略策定から実行、評価、改善のP D C Aサイクルによる施策マネジメントを着実に実行する。

その中で、チャレンジビジョンの実実施計画である「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた重要業績評価指標（K P I）の進捗状況について、外部有識者から評価を受ける仕組みを新たに導入し、その結果をP D C Aサイクルに反映させるなど、施策マネジメントシステムの強化を図る。

□ 仮説思考型の戦略構築力の向上

戦略策定について、階層別研修において経営学の講義を行うとともに、課長など管理職や戦略策定の中心となる職員を対象として、戦略立案に関する説明会を実施し、職員の仮説思考型の戦略構築力の向上を図る。

(2) 成果獲得に向けた組織マネジメント

□ 行動理念の実践、組織文化として定着

県職員としての使命と行動指針をとりまとめた行動理念を組織文化として定着させるため、引き続き、階層別研修を充実させるとともに、管理職が中心となった職場内研修など各所属での取組を推進し、行動理念の更なる普及浸透、実践の促進を図る。

□ ミッション性を重視した組織体制の構築

チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向けて、ミッション性を重視した組織体制の構築に引き続き取り組む。

特に、平成28年度は、チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向けた3つの視点「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」に着目し、新たに取り組む「働き方改革」の推進体制の構築や瀬戸内7県で構成する一般社団法人せとうち観光推進機構の設立など、施策の推進力・実行力を高める組織体制の整備を進める。

また、チャレンジビジョン改定後のスタートに当たって、県民の皆さんとの更なる良好な関係を構築するための機能強化を図る。

□ 生産性の高い働き方への改革

携帯できるパソコンの配備範囲の拡大や新たなタブレットの導入を進め、「どこでも仕事ができる」環境を新たに構築することで、出張時だけでなく、様々な状況に対応した柔軟な業務執行や意思決定の迅速化など、生産性の高い働き方への改革に取り組む。

□ 県・市町を通じた行政サービスの最適化

効率的・効果的な執行の観点から、改正行政不服審査法により新設される第三者機関に係る事務などについて、市町からの要望に応じた補完・支援を行う。

(3) 戦略的なリソースマネジメント

□ 仕事と家庭との両立を支援する環境づくり

新たにイクボス養成研修を実施するなど、管理職のイクボス化を推進することで、育児参画しやすい職場環境をつくるほか、介護休暇制度の見直しなど仕事と家庭との両立を支援する。

□ 女性人材の積極的な育成・登用

女性職員のキャリア形成を支援する研修を実施するなど、女性活躍推進法の行動計画に基づき、女性人材の計画的な育成を行うとともに、積極的な登用を図る。

□ 組織パフォーマンスを向上させる仕組みづくり

目標管理・評価システムやコンピテンシーを活用した人材育成・評価に引き続き取り組むとともに、職員の役割や成果を適切に反映させるための広島県独自の給与制度を導入することで、組織のパフォーマンスの向上を図る。

□ 経営資源の最適配分

限られた資源で最大の効果を発揮するため、施策マネジメントにおけるP D C Aの取組との連携を図るなど、それぞれの事業等にプライオリティを付ける仕組みをより深化させる。併せて、内部管理業務について、業務プロセスの再構築を行うことで、資源配分の実効性を高める。

用語解説

	用語	解説	掲載頁
い	イクボス	職場でともに働く部下、スタッフの仕事と生活の両立を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる経営者・管理職のこと。	13, 30
	イノベーション・ハブ	産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」。	3, 7
	医療情報ネットワーク	医療機関の役割分担や連携を進め、効率的な医療連携を全県で行うために、ICTを活用した患者の診療情報などの医療情報を複数の医療機関で共有するネットワーク。	17
	インバウンド	外国から自国に入ってくること。	10
え	M字カーブ	女性の就業率は結婚・出産期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する現状を、就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、いわゆるM字カーブを描くと言われている。	14
	LCC	Low Cost Carrierの略称。サービスの簡素化等により、低運賃で運航している航空会社。格安航空会社とも呼ばれる。	9
く	クラスター	特定の産業分野について、原材料・部品調達、生産、流通、販売等の関連企業や、大学等の研究開発機能、金融をはじめとする産業支援機能が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結び付き、総体として競争力のある産業群が形成されている状態。	8, 9
	クリエイティブ人材	新しいアイデアで創造的な活動（新しい仕事づくり、まちづくり等）に取り組む人材。	15
	グローバルゲートウェイ	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際的な規模と機能を有した競争力の高い拠点となる空港・港湾。	9
	グローバルマネジメント	平成24年度から、広島大学、県立広島大学、広島市立大学が連携して実施した、アジアに進出している県内企業の海外拠点で活躍できる、基礎的な語学能力、論理的思考、課題発見・解決能力及び実務能力を有するグローバル人材の育成を目的とした教育プログラム。	16
こ	コンピテンシー	個人の持つ行動特性で、高いレベルの成果を安定的に出せる能力。	30

	用語	解説	掲載頁
せ	施策マネジメント (PDCAサイクルによる施策マネジメント)	チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、チャレンジビジョンの各施策領域の「取組の方向」を具体化する戦略的事業単位を「ワーク」として括り、PDCAサイクル〔計画(P l a n) -実施(D o) -評価(C h e c k) -改善(A c t i o n)の取組を循環させる施策の経営管理の手法〕による施策の経営管理を実践。	25, 28, 29, 30
た	滞在コンテンツ	着地型旅行商品やクルーズ旅行商品など。	21
ち	地域包括ケアシステム	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを包括的に提供するという考え方。また、そうした考え方に基づく地域での体制。	17, 18
は	バイオデザインプログラム	すでに存在する課題を解くのではなく、課題そのものを見つけてるところから始めてビジネスにつなげていくという、課題発見型の医療機器人材育成プログラム。	9
ひ	PDCA (PDCAサイクル)	計画(P l a n) -実施(D o) -評価(C h e c k) -改善(A c t i o n)の取組を循環させる施策の経営管理の手法。	25, 29, 30
ふ	プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。	7
ゆ	U I Jターン	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン…進学や就職を機会に出身地から地域外の都会に移住した後、出身地に戻って定住すること。 ・Iターン…出身地に関わらず、住みたい地域に移住すること。 ・Jターン…進学や就職を機会に出身地から地域外の都会に移住した後、出身地の近隣地域に戻って定住すること。 	4, 14, 15
	誘致インセンティブ	企業の設備投資を促すための助成制度。	8
れ	レセプト情報	医療機関が保険者(市町村や健康保険組合等)に請求する医療報酬の明細書に基づく情報。	18
わ	ワーク	チャレンジビジョンの各施策領域における「取組の方向」を具体化する戦略的事業単位。	29